

平成24年度
長崎大学大学院教育学研究科
(専門職学位課程・修士課程)

学 生 募 集 要 項

長崎大学大学院教育学研究科

〒852-8521 長崎市文教町1番14号

電 話 095 (819) 2266

目 次

学生募集要項	ページ
1 専攻及び募集人員	1
2 修業年限	3
3 出願資格	6
4 出願手続	7
5 出願書類等	8
6 1年プログラム申請書類等	10
7 選抜方法	11
8 試験期日・時間及び試験場	17
9 障害等で受験上及び修学上特別な配慮を必要とする入学志願者との事前相談	19
10 合格者の発表	19
11 入学手続	19
12 入学時に必要な経費	19
13 追加募集	19
14 奨学金	19
15 教員免許状	20
16 大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例措置について	21
17 出願上の留意事項	22
18 試験場案内図	22
19 入学志願者の個人情報の利用について	23
教育学研究科概要	
1 教育学研究科の専攻、目的と教育方針	25
2 教育学研究科の専攻、コースの概要と入学定員	26
3 教科実践専攻の専修免許プログラムの概要	28
4 教育学研究科の教育・特色	29
5 履修基準、修士論文及び学位	31

出願書類様式等、1年プログラム申請書類等、封筒（出願書類提出用、受験票等送付用）

「教育学研究科のアドミッション・ポリシー」

【教職実践専攻】

《現職教員》

- ・教育現場における課題意識を持っている人
- ・自己の能力向上をめざすとともに地域の教育界の充実に貢献する意欲のある人
- ・学校長・教育委員会が適格と認めた人

《学部卒》

- ・学部教育で培った能力を発展させ、学校教育の課題の解決に立ち向かう意欲のある人
- ・子ども理解力や、授業実践力をより高める意欲のある人
- ・児童生徒の発達・教育に関する基礎知識もしくは授業実践の基盤となる教科の基本的知識をすでに習得している人

【教科実践専攻】

- ・教科に関する高度な専門知識・技能を身につけたい人
- ・教科に関する研究能力を高めたい人
- ・教科指導のリーダーをめざす人

平成24年度 長崎大学大学院教育学研究科（専門職学位課程・修士課程）

学 生 募 集 要 項

1 専攻及び募集人員

○教職実践専攻

教職実践専攻は、「的確な子ども理解力」を起点とした現場力の育成を目指し、児童・生徒のニーズに的確に対応することができ、学校現場でリーダーとなれる教員及び学校の機能を向上させるマネジメント能力を備えた教員の養成を目的とする。このために、教育の基本的な5領域（①教育課程の編成・実施に関する領域、②教科等の実践的な指導方法に関する領域、③生徒指導、教育相談に関する領域、④学校経営、学級経営に関する領域、⑤学校教育と教員の在り方に関する領域）に関する知識・技能を獲得し、教育現場での実践を重ねることによる教育課題解決に向けた実践力の向上を図る教育課程を編成している。

専攻	コ ー ス	概 要	募集人員
教職実践専攻	子ども理解・特別支援教育実践コース	子どもたち一人ひとりの個性と教育的ニーズを的確に把握し、適切な指導と支援を行うことのできる高い専門知識と実践力を持ち、人格的にも優れた教員の育成を行う。	20人 (2人)
	学校運営・授業実践開発コース	活力ある学級を作り、効果的な授業を実践できるとともに、円滑な学級経営・学校運営を行うことのできる高い能力を持ち、人格的にも優れたスクールリーダーの育成を行う。	
	理科・ICT教育実践コース	児童生徒に対する深い理解や自然環境と科学技術に対する確かな理解に基づき、ICT等を効果的に活用した理科授業を行うことができる高い実践能力を持つ教員の育成を行う。(ICT: Information and Communication Technologyの略であり、情報通信技術あるいは情報コミュニケーション技術を意味する。)	
	国際理解・英語教育実践コース	日本社会の国際化に伴い、英語教育の重要性は増している。そのため、英語に関する幅広い知識と高度な運用能力を養うと同時に、国際理解を視野に入れた英語教育の実践力を備えた教員を育成する。	

(注) 1. ()内は、外国人留学生の募集人員で内数である。

○教科実践専攻

教科実践専攻は、「授業力」を起点とした現場力と研究能力の育成により、研究能力を生かした授業改善等が行える教科指導のリーダーとなる教員の養成を目的とする。このために、教科の知識・技能の習得と研究能力の育成を重視するとともに、教育現場での応用に力を入れた教科実践力の向上を図る教育課程を編成している。

専攻	コース	専修免許プログラム	概要	募集人員
教科実践専攻	言語文化と社会の教育コース	国語専修免許プログラム	国語あるいは社会の専攻分野に関する専門性を究めると同時に、人文・社会科学教育分野の専門研究を活かした実践的教育を通して、幅広い知識と応用力で言語文化と社会に関わる文化的資料を活用できる実践能力を培い、人格的にも優れた教育者となるための研究・教育を行う。	18人 (2人)
		社会専修免許プログラム		
	数理の教育コース	数学専修免許プログラム	数学に関する専門的知識とその活用能力を養うと同時に、自然界にひそむ数理の楽しさを理解できるように教育し、これらをベースに数学の高度な教育実践力を持った教員を育成する。	
	生活と身体への教育コース	技術専修免許プログラム	われわれが健康で豊かな人生を送るための基盤となる「身体」・「生活」・「ものづくり」・「環境」など、体育学・家政学・テクノロジーにかかわりのある分野を対象とした専門的、かつ総合的・実践的な研究を行うとともに、それぞれの研究分野の特徴を生かした学際的な教育を行うことにより、広い視野から人間の真の幸福について考え、行動することができる高い実践能力を持った教員を育成する。	
		家庭専修免許プログラム		
		保健体育専修免許プログラム		
	芸術と文化活動の教育コース	音楽専修免許プログラム	文化活動としての芸術の意義や、人間の営みの一つである芸術活動の意味の理解を深めるとともに、音楽や美術に関する知識と表現力の向上を図る。それによって、芸術教科の高度な指導実践力を備え、その能力を社会のさまざまな場面で活用できる教員を育成する。	
		美術専修免許プログラム		

(注) 1. ()内は、外国人留学生の募集人員で内数である。

2 修業年限

1) 教職実践専攻

修業年限は2年（2年プログラム）を標準とする。この他に、1年プログラム及び3年プログラムを開設する。

I. 1年プログラム

1年プログラムは、次の要件をすべて満たす現職教員に適用される。

- ① 正規職員としての教職経験が10年以上ある者、又は、同等の教育実践経験がある者
- ② 教育職員免許状（一種）を有する者
- ③ 教育実習10単位のうち、6単位を免除される者

各項目に該当するかどうかの判定は、本研究科と長崎県教育委員会等で構成する判定委員会で行う。なお、③の教育実習10単位のうち、6単位の履修免除要件は下記の通りである。

記

履修免除要件は、所属長等が各実習の履修免除が妥当であることを認めたことの他に、次の要件が必要となる。

- (1) 教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅱ（2単位）の履修免除は、次の項目のいずれかを満たしていること
 - ① 研究主任又は教務の主たる担当を1年以上経験している者
 - ② 教育課程の編成・学習指導案の作成に関する実践研究業績を有する者、又は、指導的地位にあった者
- (2) 生徒指導・教育相談実習Ⅱ（2単位）の履修免除は、次の項目のいずれかを満たしていること
 - ① 生徒指導の主たる担当を3年以上経験している者
 - ② 教育相談担当者として1年以上従事している者
 - ③ 生徒指導・教育相談に関する実践研究業績を有する者、又は、指導的地位にあった者
- (3) 学校経営・学級経営実習Ⅱ（2単位）の履修免除は、次の項目のいずれかを満たしていること
 - ① 学級担任を5年以上経験している者
 - ② 学級経営・学年経営に関する実践研究等の業績を有する者、又は、指導的地位にあった者

また、実習の免除を願い出る者は、免除を願い出る教育実習科目について実践経験を述べたレポート（様式12）を提出しなければならない。レポートは上述の判定委員会が観点別評価基準に基づいて評価し、免除の可否を決定する資料となる。

この判定委員会で1年プログラムの適用が可能と認められた者は、現職を離れて通常の時間帯での通常履修となる。これに該当しない場合、つまり現職を離れずに勤務を継続しながらの履修を希望する場合は、教育実習の免除は適用されるが、履修期間は2年となる。

なお、正規職員としての教職経験が10年に満たない者であっても、(1)～(3)の各免除要件のうち2つ以上の要件を満たした場合には、10年以上の者と同等の教育実践経験を持つ者とみなされる。

1年プログラムの履修が可能であると判定された入学希望者に対する選抜方法については、2年プログラムとは別に定める。

Ⅱ. 2年プログラム

出願資格のいずれかに該当する者で、教育職員免許状（一種）を有する者、あるいは平成24年3月までに取得見込みの者に適用される。

Ⅲ. 3年プログラム

出願資格のいずれかに該当する者で、教育職員免許状を有しない者、あるいは教育職員免許状（一種）を有しない者に適用される。

2) 教科実践専攻

修業年限は2年（2年プログラム）を標準とする。この他に、1年プログラム及び3年プログラムを開設する。

I. 1年プログラム

1年プログラムは、次の要件をすべて満たす現職教員に適用される。

- ① 正規職員としての教職経験が10年以上ある者、又は、同等の教育実践経験がある者
- ② 履修する分野に関する研究成果を公表している者
- ③ 大学院受験時に明確な研究テーマを持ち、研究を進めている者

なお、各項目に該当するかどうかの判定は、本研究科と長崎県教育委員会等で構成する判定委員会で行う。

この判定委員会で1年プログラムの適用が可能と認められた者は、現職を離れて通常の間帯での通常履修となる。これに該当しない場合、つまり現職を離れずに勤務を継続しながらの履修を希望する場合は、履修期間は2年となる。

1年プログラムの履修が可能であると判定された入学希望者に対する選抜方法については、2年プログラムとは別に定める。

II. 2年プログラム

出願資格のいずれかに該当する者に適用される。

III. 3年プログラム

出願資格のいずれかに該当する者で、教育職員免許状を有しない者、あるいは、教育職員免許状（一種）を有しない者で教育職員免許状（専修）の取得を希望する者に適用される。

3 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者

- (1) 幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校又は特別支援学校に勤務する教育職員免許状（一種）を有する現職教員
 - (2) 学部段階で教員としての基礎的・基本的な資質能力を習得した者（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校のいずれかの教育職員免許状（一種）を有するか、平成24年3月までに取得見込の者）
 - (3) 大学を卒業した者及び平成24年3月までに卒業見込みの者
 - (4) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び平成24年3月までに授与される見込みの者
 - (5) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び平成24年3月までに修了見込みの者
 - (6) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び平成24年3月までに修了見込みの者
 - (7) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び平成24年3月までに修了見込みの者
 - (8) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たす者に限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者及び平成24年3月までに修了見込みの者
 - (9) 文部科学大臣の指定した者〔昭和28年文部省告示第5号参照〕
 - (10) 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学院に入学した者であって、本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
 - (11) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、平成24年3月31日までに22歳に達するもの
（短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業生やその他の教育施設の修了者等）
 - (12) 前号までの規定にかかわらず、文部科学大臣の定めるところにより、大学に文部科学大臣の定める年数以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）であって、本研究科において、本研究科の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるもの
- (注) 1. 上記(5)～(9)については、あらかじめ本研究科に必ず問い合わせること。
2. 昭和28年文部省告示第5号（抄）
「教育職員免許法による小学校、中学校、高等学校若しくは幼稚園の教諭若しくは養護教諭の専修免許状又は1種免許状を有する者で平成24年3月31日までに22歳に達するもの」等である。
3. 出願資格の(10)、(11)、(12)により出願する者は、資格審査を行うので、事前に長崎大学教育学部学務係へ「出願資格認定関係書類」を請求し、必要事項を記入の上、平成23年8月12日（金）までに必着するよう提出すること。
なお、出願資格認定審査は本研究科で行い、平成23年8月29日（月）に本人へ通知するので、出願資格有りの認定を受けた者は、次の「4 出願手続」の要領により出願すること。

4 出願手続

(1) 出願期間及び出願書類

[1年プログラム申請者]

出願期間：平成23年8月8日（月）～8月12日（金）

出願書類：P8～P9の出願書類等一式（ただし、検定料は除く。検定料納付証明書貼付票は切り離して保管し判定結果通知後、検定料を下記検定料振込期間に納付のこと）及びP10の1年プログラム申請書類等一式

- ① 本研究科所定の「出願用封筒」を使用すること。（持参の場合も）
- ② 期間中、9時から16時まで受け付ける。
- ③ 郵送の場合は、「速達書留」とし、8月12日（金）16時までに必着のこと。

なお、1年プログラム出願資格判定審査は本研究科と長崎県教育委員会等で構成する判定委員会で行い、判定の結果は、平成23年8月29日（月）に本人へ通知するので、1年プログラム出願資格有りの判定を受け1年プログラムに出願する者、又は、1年プログラム出願資格無しの判定を受け2年プログラムに出願する者は、次の期間に検定料を納付し、検定料納付証明書を検定料納付証明書貼付票に貼付して学務係へ提出すること。

検定料振込期間：平成23年8月31日（水）～9月9日（金）

※郵便局・ゆうちょ銀行又は銀行の営業日、営業時間等を十分考慮して手続きを行うこと。

[2年プログラム・3年プログラム申請者]

検定料振込期間：平成23年8月31日（水）～9月9日（金）

出願期間：平成23年9月5日（月）～9月9日（金）

出願書類：P8～P9の出願書類一式

※郵便局・ゆうちょ銀行又は銀行の営業日、営業時間等を十分考慮して手続きを行うこと。

- ① 本研究科所定の「出願用封筒」を使用すること。（持参の場合も）
- ② 期間中、9時から16時まで受け付ける。
- ③ 郵送の場合は、「速達書留」とし、9月9日（金）16時までに必着のこと。
- ④ 検定料を最終日に振り込む場合は、その後、当日16時までに提出しなければならぬので注意すること。

(2) 出願書類等提出先

〒852-8521

長崎市文教町1番14号

長崎大学教育学部学務係

5 出願書類等

区 分	摘 要	提出該当者
検 定 料	<p>30,000円</p> <p>(1) 振込期間 平成23年8月31日(水)～9月9日(金)</p> <p>(2) 振込場所 郵便局・ゆうちょ銀行又は銀行の受付窓口 (ATMは使用不可。必ず受付窓口で払い込むこと。)</p> <p>(3) 振込方法 ア 振込時に別途必要な振込手数料は、入学志願者本人の負担となる。 イ 「振込書」の※に、入学志願者の住所・氏名(フリガナ)及び電話番号を黒又は青のボールペンで正確に記入すること。 ウ 「検定料納付証明書」を受付窓口から受け取る際には、必ず郵便局・ゆうちょ銀行又は銀行の日附印を確認すること。</p> <p>(4) 出願に際しての留意事項 ア 検定料納付証明書貼付票に検定料を振込済の「検定料納付証明書」を貼り付けた後に記入誤り等に気付き、やむを得ず新しい検定料納付証明書貼付票に書き替えなければならない場合は、検定料は二重に振り込まないこと。その場合は、貼付済の「検定料納付証明書」を切り取って、新しい検定料納付証明書貼付票に貼り付けること。 イ 検定料が振り込まれていない場合、振込済の「検定料納付証明書」が検定料納付証明書貼付票の所定の欄に貼り付けていない場合、及び「検定料納付証明書」に日附印が押印されていない場合は出願を受理しない。</p> <p>(5) 既納の検定料は、次の場合を除き、いかなる理由があっても返還しない。 検定料を振り込んだが長崎大学に出願しなかった(出願書類を提出しなかった又は出願が受理されなかった)場合又は検定料を誤って二重に振り込んだ場合には、振り込んだ者の申し出により、当該検定料相当額は返還する。 返還の申し出は、出願期間の最終日から14日以内とする。 ※返還に関する問い合わせ先 長崎大学財務部経理課資金班 TEL. 095-819-2060</p>	全 員
入 学 志 願 票 (様式1)	本研究科所定の用紙により、※印以外の所定の欄はすべて記入すること。写真は上半身、脱帽、正面向きで、出願前3ヶ月以内に撮影したものを貼付すること。	全 員
写 真 票 ・ 受 験 票 (様式2・様式3)		
検定料納付証明書貼付票 (様式4)	住所、氏名を記入の上、郵便局・ゆうちょ銀行又は銀行の「日附印」が押印された「検定料納付証明書」を貼り付けること。	全 員
成 績 証 明 書	最終教育課程のもの。	全 員
卒業(修了)証明書 又は卒業(修了)見 込証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの。	全 員

区 分	摘 要	提出該当者
学 位 授 与 証 明 書	「大学評価・学位授与機構」が作成したもの。	出願資格の (4) 該当者
①教育職員免許状授与証明書又は②教育職員免許状の写し又は③教育職員免許状取得見込証明書	①授与証明書は教育職員免許状を授与した都道府県教育委員会が作成したもの。②有する教育職員免許状を複写し、それに所属する学校長の原本と相違ない旨の証明を付したもの。③教育職員免許状取得見込証明書は出身大学長又は学部長が作成したもの。	教職実践専攻 2年プログラム 志願者 又は出願資格の (9) 該当者
実 践 研 究 計 画 書 (様式5)	本研究科所定の用紙によること。 ※国際理解・英語教育実践コース志願者のみは、様式5-2(英語による記述)によること。	教職実践専攻 志願者のみ
研 究 計 画 書 (様式6)	本研究科所定の用紙によること。	教科実践専攻 志願者のみ
論 文 ・ 作 品 等	選択科目で、筆記試験を選択した者は美術に関する論文又はレポートを、実技試験を選択した者は作品の写真を提出すること。 (写し可。外国人留学生は日本語による概要を添付すること。)	芸術と文化活動の 教育コース・美術 専修免許プログラム 志願者
受 験 承 諾 書 (様式7)	本研究科所定の用紙により、在学している大学の学長又は研究科長が作成したもの。	大学院在学者
	本研究科所定の用紙により所属長が作成したもの。	現職教員等で、 現職のまま入学を 希望する者
外国人登録済証明書 又はパスポートの写し	在留資格、在留期間が明示されたもの。	外国人留学生
受験票等送付用封筒	本研究科所定の封筒によること(受験票等の返送に使用するので、郵便番号・住所・氏名を明記の上、350円切手(速達)を貼付すること)。	全 員
住 所 届 (様式8)	本研究科所定の用紙により、郵便番号・住所・氏名等を明記すること。	全 員
戸籍抄本(謄本)	上の各種証明書等に記載された氏名が、改姓等により現氏名と異なる場合には、戸籍抄本(謄本)を提出すること。	左記該当者

(注) 外国人留学生は提出書類中、外国語で書かれた証明書等には、その日本語訳を添付すること。

6 1年プログラム申請書類等

○教職実践専攻

区 分	摘 要	提出該当者
推 薦 書 (様式9)	本研究科所定の用紙により、所属長等が作成したもの。	教職実践専攻 1年プログラム 志願者
教 職 経 験 証 明 書 (様式10)	本研究科所定の用紙により、所属長等が作成したもの。	
研 究 業 績 書 (様式11)	本研究科所定の用紙により提出すること。その際、研究業績書に記載した研究報告・論文・作品等（原本又は写し）を添付すること。	
レ ポ ー ト (様式12)	本研究科所定の用紙によること。	
教育職員免許状授与 証明書又は教育職員 免許状の写し	授与証明書は教育職員免許状を授与した都道府県教育委員会が作成したもの又は有する教育職員免許状を複写し、それに所属する学校長の原本と相違ない旨の証明を付したものを。	

○教科実践専攻

区 分	摘 要	提出該当者
推 薦 書 (様式13)	本研究科所定の用紙により、所属長等が作成したもの。	教科実践専攻 1年プログラ ム志願者
教 職 経 験 証 明 書 (様式14)	本研究科所定の用紙により、所属長等が作成したもの。	
研 究 業 績 書 (様式15)	本研究科所定の用紙により提出すること。その際、研究業績書に記載した研究報告・論文・作品等（原本又は写し）を添付すること。	

7 選抜方法

I. 一般選抜方法

入学者の選抜は、学力検査〔筆記試験（実技を含む）及び口述試験〕及び提出された書類の審査結果を総合して行う。

ただし、現職教員（10年以上の教職経験が必要）が、1年プログラムの履修を希望する場合は、本研究科と長崎県教育委員会等で構成する判定委員会で審査を行うため、事前に本研究科に必ず問い合わせること。

学力検査科目

(1) 1年プログラム

学力検査は、教職実践専攻及び教科実践専攻とも、提出された書類に基づき口述試験を行う。

(2) 2年プログラム・3年プログラム

○教職実践専攻

専攻	コース	筆記試験（実技を含む）		口述試験
教職実践専攻	子ども理解・特別支援教育実践コース	1. 共通科目：学校教育に関する問題 ① 教育課程の編成・実施に関する分野 ② 教科等の実践的な指導方法 ③ 生徒指導に関わる分野 ④ 学校経営・学級経営に関する分野 ⑤ 教員の在り方に関わる分野	〔2年プログラム〕 「児童生徒理解に関する分野」、「生徒指導に関する分野」、「特別支援教育に関する分野」から1つを選択。	志望の動機等提出された書類に基づき、口述試験を行う。
	学校運営・授業実践開発コース		〔3年プログラム〕 「児童生徒理解に関する分野」、「生徒指導に関する分野」、「特別支援教育に関する分野」から1つを選択。	
			〔2年プログラム〕 「カリキュラムと授業研究に関する分野」、「学校経営と学級経営に関する分野」から1つを選択。	
	理科・ICT教育実践コース		〔3年プログラム〕 「カリキュラムと授業研究に関する分野」、「学校経営と学級経営に関する分野」から1つを選択。	
〔2年プログラム〕 ○「理科教育」、「ICT活用」から1つを選択。 ○「物理学」、「化学」、「生物学」、「地学」、「ICT基礎」（情報処理、情報システム、情報通信ネットワーク等）から2つを選択。		理科教育及びICT活用について試問する。		
国際理解・英語教育実践コース	〔3年プログラム〕 ○小論文（「理科教育」又は「ICT活用」にかかわるもの） ○「物理学」、「化学」、「生物学」、「地学」、「ICT基礎」（情報処理、情報システム、情報通信ネットワーク等）から2つを選択。			
	国際理解・英語教育実践コース		〔2年プログラム〕 ○「英語科教育」（必須）（辞書持込み不可） ○「英語学」、「英米文学」から1つを選択（辞書持込み不可）。	国際理解・英語教育にかかわる分野全般と実践研究計画書の内容について試問する（英語による質疑応答を含む）。
〔3年プログラム〕 ○「英語」（必須）（辞書持込み不可） ○「英語科教育」、「英語学」、「英米文学」から1つを選択（辞書持込み不可）。				

○教科実践専攻

専攻	コース・プログラム	筆記試験（実技を含む）	口述試験	
教科実践専攻	言語文化と社会の教育コース 国語専修免許プログラム	〔2年プログラム〕 1. 基礎科目 「国語教育と国語基礎」、「社会科教育」から1つを選択。 2. 専門科目 「国語科教育」、「国語学」、「国文学」、「漢文学」、「書写書道（実技を含む）」、「日本史」、「西洋史」、「地理学」、「経済学」、「哲学・倫理学」、「社会科教育」から1つを選択。 ただし、「西洋史」は英語の出題を含む（辞書持込み可、電子辞書は不可）。なお、選択する科目は入学後に研究指導を受ける予定の分野であること。 〔3年プログラム〕 1. 基礎科目 「国語基礎」、「社会科基礎」から1つを選択。 2. 専門科目 「国語科教育」、「国語学」、「国文学」、「漢文学」、「書写書道（実技を含む）」、「日本史」、「西洋史」、「地理学」、「経済学」、「哲学・倫理学」、「社会科教育」から1つを選択。 ただし、「西洋史」は英語の出題を含む（辞書持込み可、電子辞書は不可）。なお、選択する科目は入学後に研究指導を受ける予定の分野であること。	主として研究計画書の内容について試問する。	
	社会専修免許プログラム			
	数理の教育コース 数学専修免許プログラム	〔2年プログラム〕 ○外国語（英語）（辞書持込み可、電子辞書は不可） ○専門科目 「数学科教育」と「数学の基礎」 〔3年プログラム〕 ○外国語（英語）（辞書持込み可、電子辞書は不可） ○専門科目 「数学科教育」と「数学の基礎」	主として「数学科教育」と「数学」の分野にかかわる内容について試問する。	
	生活と身体 の教育コース 技術専修免許プログラム 家庭専修免許プログラム 保健体育専修免許プログラム	以下の科目のいずれか1つを選択（日常生活に関わる内容を出題）。 ○小論文 ○外国語（英語）（辞書持込み可、電子辞書は不可）	〔2年プログラム・3年プログラム共通〕 次の3つの総合科目の中から志望する専修免許プログラムに関わるいずれか1つの総合科目を選択。 ○技術総合科目 「技術科教育」、「材料・加工」、「機械、電気（情報を含む）」に関する知識を問う。 ○家庭総合科目 「家庭科教育」、「家庭経営学」、「被服学」、「食物学」、「住居学」に関する知識を問う。 ○保健体育総合科目 「体育科教育」、「運動学」、「体育学」、「学校保健」に関する知識を問う。	志望の動機、研究計画書の内容等について試問する。

専攻	コース・プログラム	筆記試験（実技を含む）	口述試験
教科実践専攻	音楽専修免許プログラム	<p>[2年プログラム・3年プログラム共通] 以下に示すA～Jの選択課題（実技を含む）から1つを選択。 [選択課題・音楽]</p> <p>A「音楽科教育」 （1）「音楽科教育」の専門的な知見を問う筆記試験 （2）中学校・高等学校の教材程度の楽曲を演奏する（声楽又は器楽で演奏は5分以内とする）。</p> <p>B「声楽」 任意の歌曲又はオペラのアリア（7分程度）を暗譜で歌う。（演奏は中断させることがある）。ピアノ伴奏を必要とする場合は、受験者が同伴すること。</p> <p>C「器楽・管絃楽器」 任意の楽曲を演奏する（演奏は中断させることがある）。ピアノ伴奏を必要とする場合は、受験者が同伴すること。</p> <p>D「器楽・ピアノ」 （1）任意の独奏曲を暗譜、繰り返しなしで演奏する（演奏は中断させることがある）。 （2）初見視奏を課す。</p> <p>E「作曲」 任意の編成による自作の楽曲を一曲、出願時に楽譜で提出することとし、当日の試験は和声学とする（自作の曲声楽曲、器楽曲の別を問わない）。</p>	音楽や美術などの芸術に関する歴史や理論、研究計画書及び志望する選択科目について試問する。又、美術プログラムについては、実作品等を持参させることにより行う。
	美術専修免許プログラム	<p>[選択課題・美術]</p> <p>F「美術科教育」 筆記試験</p> <p>G「彫刻」 人体をモチーフとした塑造 （用意するもの） 塑造制作用具一式（制作ベラ、クロッキー帳、鉛筆等） 及び塑造用芯棒制作用具（ペンチ、鋸、のみ等）</p> <p>H「デザイン」 プレゼンテーション・ボードの作成 （用意するもの） 主な自作品の写真（名刺サイズ程度を10枚前後）（参考作家・デザイナー等の作品の写真を含めてよい）、カッター、はさみ、のり、筆記用具、色鉛筆、物差、三角定規等</p> <p>I「工芸（陶芸）」 手びねりによる （用意するもの） 手びねりに必要な用具（粘土ベラ、切り糸、なめし皮、鉛筆等）</p> <p>J「美術理論・美術史」 筆記試験</p>	

(注) 1. 筆記試験の選択科目又は選択課題は、入学志願票、写真票及び受験票の該当欄に受験する科目又は課題を記入すること。

II. 外国人留学生選抜方法

入学者の選抜は、学力検査〔筆記試験（実技を含む）〕、面接及び提出された書類の審査結果を総合して行う。

学力検査科目

○教職実践専攻

専攻	コース	筆記試験（実技を含む）		面接
教職実践専攻	子ども理解・特別支援教育実践コース	1. 共通科目：学校教育に関する問題 ① 教育課程の編成・実施に関する分野 ② 教科等の実践的な指導方法 ③ 生徒指導に関わる分野 ④ 学校経営・学級経営に関する分野 ⑤ 教員の在り方に関わる分野	〔2年プログラム〕 「児童生徒理解に関する分野」、「生徒指導に関する分野」、「特別支援教育に関する分野」から1つを選択。	志願者の修学条件、研究意欲、研究能力及び日本語の会話能力について行う。
	学校運営・授業実践開発コース		〔3年プログラム〕 「児童生徒理解に関する分野」、「生徒指導に関する分野」、「特別支援教育に関する分野」から1つを選択。	
	理科・ICT教育実践コース		〔2年プログラム〕 「カリキュラムと授業研究に関する分野」、「学校経営と学級経営に関する分野」から1つを選択。	
			〔3年プログラム〕 「カリキュラムと授業研究に関する分野」、「学校経営と学級経営に関する分野」から1つを選択。	
国際理解・英語教育実践コース	〔2年プログラム〕 ○「理科教育」、「ICT活用」から1つを選択。 ○「物理学」、「化学」、「生物学」、「地学」、「ICT基礎」(情報処理、情報システム、情報通信ネットワーク等)から2つを選択。	〔3年プログラム〕 ○小論文(「理科教育」又は「ICT活用」にかかわるもの) ○「物理学」、「化学」、「生物学」、「地学」、「ICT基礎」(情報処理、情報システム、情報通信ネットワーク等)から2つを選択。	コースにかかわる分野全般と実践研究計画書の内容について諮問する。	
	〔2年プログラム〕 ○「英語科教育」(必須)(辞書持込み不可) ○「英語学」、「英米文学」から1つを選択(辞書持込み不可)。	〔3年プログラム〕 ○「英語」(必須)(辞書持込み不可) ○「英語科教育」、「英語学」、「英米文学」から1つを選択(辞書持込み不可)。		

○教科実践専攻

専攻	コース・プログラム	筆記試験（実技を含む）	面接
教科実践専攻	言語文化と社会の教育コース 国語専修免許プログラム	〔2年プログラム〕 1. 基礎科目 「国語教育と国語基礎」、「社会科教育」から1つを選択。 2. 専門科目 「国語科教育」、「国語学」、「国文学」、「漢文学」、「書写書道（実技を含む）」、「日本史」、「西洋史」、「地理学」、「経済学」、「哲学・倫理学」、「社会科教育」から1つを選択。 ただし、「西洋史」は英語の出題を含む（辞書持込み可、電子辞書は不可）。なお、選択する科目は入学後に研究指導を受ける予定の分野であること。	志願者の修学条件、研究計画、研究意欲、研究能力及び日本語の会話・読解能力について行う。
	社会専修免許プログラム	〔3年プログラム〕 1. 基礎科目 「国語基礎」、「社会科基礎」から1つを選択。 2. 専門科目 「国語科教育」、「国語学」、「国文学」、「漢文学」、「書写書道（実技を含む）」、「日本史」、「西洋史」、「地理学」、「経済学」、「哲学・倫理学」、「社会科教育」から1つを選択。 ただし、「西洋史」は英語の出題を含む（辞書持込み可、電子辞書は不可）。なお、選択する科目は入学後に研究指導を受ける予定の分野であること。	
	数理の教育コース 数学専修免許プログラム	〔2年プログラム・3年プログラム共通〕 ○「数学科教育」と「数学の基礎」	
生活と身体 の教育コース	技術専修免許プログラム 家庭専修免許プログラム 保健体育専修免許プログラム	以下の科目のいずれか1つを選択（日常生活に関わる内容を出題）。 ○小論文 ○外国語（英語）（辞書持込み可、電子辞書は不可） 〔2年プログラム・3年プログラム共通〕 次の3つの総合科目の中から志望する専修免許プログラムに関わるいずれか1つの総合科目を選択。 ○技術総合科目 「技術科教育」、「材料・加工」、「機械、電気（情報を含む）」に関する知識を問う。 ○家庭総合科目 「家庭科教育」、「家庭経営学」、「被服学」、「食物学」、「住居学」に関する知識を問う。 ○保健体育総合科目 「体育科教育」、「運動学」、「体育学」、「学校保健」に関する知識を問う。	志願者の修学条件、研究意欲、研究能力及び日本語の会話能力についての面接を行う。

専攻	コース・プログラム	筆記試験（実技を含む）	面接
教科実践専攻	音楽専修免許プログラム	<p>[2年プログラム・3年プログラム共通] 以下に示すA～Jの選択課題（実技を含む）から1つを選択。 [選択課題・音楽] A「音楽科教育」 （1）「音楽科教育」の専門的な知見を問う筆記試験 （2）中学校・高等学校の教材程度の楽曲を演奏する（声楽又は器楽で演奏は5分以内とする）。 B「声楽」 任意の歌曲又はオペラのアリア（7分程度）を暗譜で歌う。（演奏は中断させることがある）。ピアノ伴奏を必要とする場合は、受験者が同伴すること。 C「器楽・管絃楽器」 任意の楽曲を演奏する（演奏は中断させることがある）。ピアノ伴奏を必要とする場合は、受験者が同伴すること。 D「器楽・ピアノ」 （1）任意の独奏曲を暗譜、繰り返しなしで演奏する（演奏は中断させることがある）。 （2）初見視奏を課す。 E「作曲」 任意の編成による自作の楽曲を一曲、出願時に楽譜で提出することとし、当日の試験は和声学とする（自作の曲声楽曲、器楽曲の別を問わない）。</p>	志願者の修学条件、研究意欲、研究能力及び日本語の会話能力について行う。又、美術プログラムについては、実作品等を持参させることにより行う。
	美術専修免許プログラム	<p>[選択課題・美術] F「美術科教育」 筆記試験 G「彫刻」 人体をモチーフとした塑造 （用意するもの） 塑造制作用具一式（制作ベラ、クロッキー帳、鉛筆等）及び塑造用芯棒制作用具（ペンチ、鋸、のみ等） H「デザイン」 プレゼンテーション・ボードの作成 （用意するもの） 主な自作品の写真（名刺サイズ程度を10枚前後）（参考作家・デザイナー等の作品の写真を含めてよい）、カッター、はさみ、のり、筆記用具、色鉛筆、物差、三角定規等 I「工芸（陶芸）」 手びねりによる （用意するもの） 手びねりに必要な用具（粘土ベラ、切り糸、なめし皮、鉛筆等） J「美術理論・美術史」 筆記試験</p>	

- (注) 1. 筆記試験の選択科目又は選択課題は、入学志願票、写真票及び受験票の該当欄に受験する科目又は課題を記入すること。
2. 筆記試験の解答は日本語とする。ただし、数理の教育コースについては日本語又は英語、国際理解・英語教育実践コースについては日本語及び英語とする。

8 試験期日・時間及び試験場

(1) 試験期日及び時間

① 一般選抜

専攻	コース・プログラム		10月1日(土)		
			筆記試験(実技を含む)		口述試験
教職実践専攻	子ども理解・特別支援教育実践コース		専攻共通科目 9:00~ 10:00	コース別科目 10:30~12:00	13:30~
	学校運営・授業実践開発コース				
	理科・ICT教育実践コース				
	国際理解・英語教育実践コース				
教科実践専攻	言語文化と社会の教育コース	国語専修免許プログラム	基礎科目 9:00~ 10:00	専門科目 10:30~12:00	13:30~
		社会専修免許プログラム			
	教理の教育コース	数学専修免許プログラム	外国語(英語) 9:00~ 10:00	専門科目 10:30~12:30	13:30~
	生活と身体への教育コース	技術専修免許プログラム	コース共通科目 9:00~ 10:00	専修免許別専門科目 10:30~12:00	13:30~
		家庭専修免許プログラム			
		保健体育専修免許プログラム			
	芸術と文化活動の教育コース	音楽専修免許プログラム	選択課題 10:30~12:30		13:30~
		美術専修免許プログラム	「美術科教育」、「デザイン」、「工芸(陶芸)」、「美術理論・美術史」 10:30~12:00		
			「彫刻」 9:00~12:00		

② 外国人留学生選抜

専攻	コース・プログラム		10月1日(土)		
			筆記試験(実技を含む)		面接
教職実践専攻	子ども理解・特別支援教育実践コース		専攻共通科目 9:00~ 10:00	コース別科目 10:30~12:00	13:30~
	学校運営・授業実践開発コース				
	理科・ICT教育実践コース				
	国際理解・英語教育実践コース				
教科実践専攻	言語文化と社会の教育コース	国語専修免許プログラム	基礎科目 9:00~ 10:00	専門科目 10:30~12:00	13:30~
		社会専修免許プログラム			
	数理の教育コース	数学専修免許プログラム	専門科目 10:30~12:30		13:30~
	生活と身体への教育コース	技術専修免許プログラム	コース共通科目 9:00~ 10:00	専修免許別専門科目 10:30~12:00	13:30~
		家庭専修免許プログラム			
		保健体育専修免許プログラム			
	芸術と文化活動の教育コース	音楽専修免許プログラム	選択課題 10:30~12:30		13:30~
美術専修免許プログラム		「美術科教育」、「デザイン」、「工芸(陶芸)」、「美術理論・美術史」 10:30~12:00			
		「彫刻」 9:00~12:00			

③ 受験上の注意

1. 受験者は、試験開始10分前までに、入室、着席すること。
2. 試験開始後30分以内の遅刻者は受験を認めるが、試験時間の延長はしない。
また、30分を超える遅刻者には受験を認めない。
3. 受験票を必ず持参すること。

(2) 試験場

長崎大学教育学部 (長崎市文教町1番14号)

各試験室、集合場所等は、試験日の前日(午後)及び当日に教育学部玄関前に掲示する。

9 障害等で受験上及び修学上特別な配慮を必要とする入学志願者との事前相談

受験上及び修学上特別な配慮を必要とする者は、本学教育学部学務係(電話095-819-2266)に相談のうえ、出願の前に、特別措置申請書(様式は任意)に医師の診断書を添えて提出すること。

なお、必要な場合は、本学において志願者又はその立場を代弁し得る出身学校関係者等との面談を行うこともある。

10 合格者の発表

平成23年10月28日(金)10時

教育学部玄関前に掲示(～17時)するとともに、合格者に対しては本人へも通知する。

なお、電話による合否についての問い合わせには一切応じない(FAX・電話による通知も一切行わない)。

11 入学手続

平成24年3月5日(月)から3月7日(水)

合格者への入学手続関係書類は、2月中旬頃送付する(郵送により入学手続を行うことは可能であるが、手続期間内に必着するよう郵送すること)。

なお、詳細については別途通知する。

12 入学時に必要な経費

入学金 : 282,000円・・・入学手続き期間中に振り込むこと。

(注) 既納の入学金は返還しない。

参考 ① 平成23年度授業料(年額)・・・535,800円(前期分267,900円、後期分267,900円)

② 授業料の納入時期は、前期分4月、後期分10月になる。

③ 授業料は、改定される可能性がある。

④ 入学時及び在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用される。

⑤ 入学金及び授業料については、免除又は徴収猶予の制度がある。詳細は、入学手続関係書類で通知する。

13 追加募集

募集人員に欠員が生じた場合は、追加募集を行うので、追加募集の有無については、平成23年11月以降に長崎大学教育学部学務係へ問い合わせること。

14 奨学金

独立行政法人日本学生支援機構法に基づき、願い出により選考のうえ、第一種奨学金(無利子)・第二種奨学金(有利子)が貸与される。

15 教員免許状

小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校教諭及び幼稚園教諭の一種免許状を有する者は、本研究科において教育職員免許法及び同法施行規則に定める単位を修得することにより、それぞれに対応する専修免許状を次表のとおり取得することができる。

専攻	コース・プログラム		取得できる専修免許状	
			種類	教科・領域
教職実践専攻	子ども理解・特別支援教育実践コース 学校運営・授業実践開発コース 理科・ICT教育実践コース 国際理解・英語教育実践コース		小学校教諭専修免許状	
			中学校教諭専修免許状	国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語
			高等学校教諭専修免許状	国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、書道、保健体育、家庭、工業、英語、情報
			特別支援学校教諭専修免許状	知的障害者、肢体不自由者、病弱者
			幼稚園教諭専修免許状	
教科実践専攻	言語文化と社会の教育コース	国語専修免許プログラム	小学校教諭専修免許状	
			中学校教諭専修免許状	国語
			高等学校教諭専修免許状	国語、書道
			幼稚園教諭専修免許状	
	社会専修免許プログラム	小学校教諭専修免許状		
		中学校教諭専修免許状	社会	
		高等学校教諭専修免許状	地理歴史、公民	
	数理の教育コース	数学専修免許プログラム	小学校教諭専修免許状	
			中学校教諭専修免許状	数学
			高等学校教諭専修免許状	数学
			幼稚園教諭専修免許状	
	生活と身体教育コース	技術専修免許プログラム	中学校教諭専修免許状	技術
			高等学校教諭専修免許状	工業
		家庭専修免許プログラム	小学校教諭専修免許状	
			中学校教諭専修免許状	家庭
			高等学校教諭専修免許状	家庭
保健体育専修免許プログラム		小学校教諭専修免許状		
		中学校教諭専修免許状	保健体育	
		高等学校教諭専修免許状	保健体育	
	幼稚園教諭専修免許状			

専攻	コース・プログラム		取得できる専修免許状	
			種類	教科・領域
教科実践専攻	芸術と文化活動の教育コース	音楽専修免許プログラム	小学校教諭専修免許状	
			中学校教諭専修免許状	音楽
			高等学校教諭専修免許状	音楽
			幼稚園教諭専修免許状	
		美術専修免許プログラム	小学校教諭専修免許状	
			中学校教諭専修免許状	美術
			高等学校教諭専修免許状	美術
			幼稚園教諭専修免許状	

16 大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例措置について

大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例措置の適用を希望する現職教員等に対しては、高等教育を受ける機会を拡大するための措置を次のとおり実施する。

(1) 修業年限

この特例の適用を受ける者は、修業年限2年間のうち、後半の1年間は夜間等における履修を認める。

(2) 履修方法

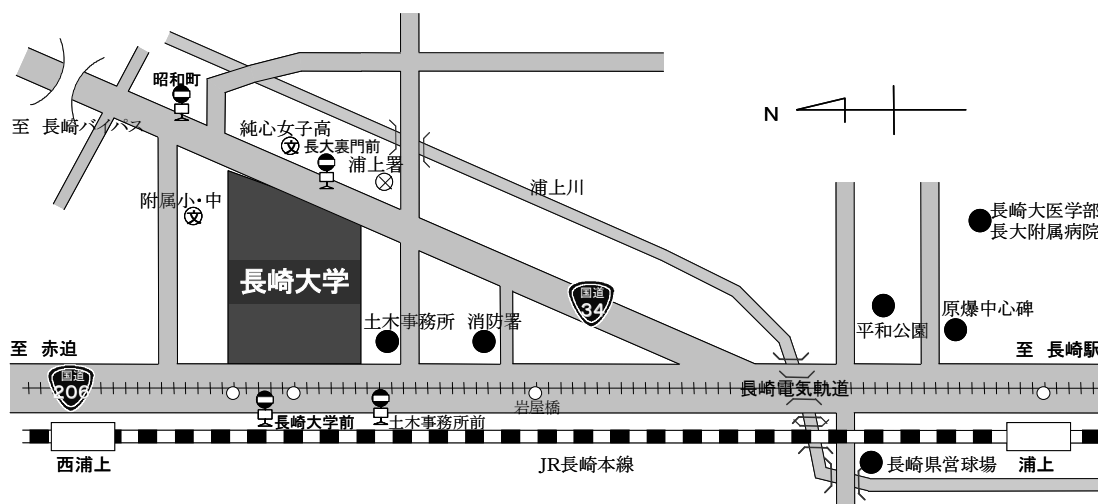
- ① 特例を適用する場合、現職教員等は2年間のうち、最初の1年間は現職を離れて通常の間帯の通学履修を原則とする。
- ② 後半の1年間は在職校等で勤務しながら、週1回以上定期的に通学し夜間の間帯で研究指導を受ける。
- ③ 特例による授業間帯は夜間（Ⅵ校時 18時00分～19時30分、Ⅶ校時 19時40分～21時10分）及び夏季・冬季休業期間とし、必要に応じて特定の曜日にも授業を行う。

17 出願上の留意事項

- (1) 入学志願票の記入事項及び書類等の不備のものは受け付けない。
- (2) 出願書類受理後は、いかなる理由があっても記載事項及び書類の変更は認めない。
虚偽の記載があった場合には、入学後であっても入学を取り消すことがある。
- (3) 3の出願資格の(12)により、本研究科に入学する者の学部学生としての学籍上の身分は、退学となる。
したがって、国家試験等の資格試験の受験資格で、大学の学部を卒業していることを要件としているものについては、受験資格がないことになる。
- (4) 「住所届(合格通知用・入学手続書類送付用)」
合格通知書及び入学手続書類の送付あて先となるので、正確に記入すること。
- (5) 出願書類等の請求は、封筒に「大学院教育学研究科学生募集要項請求」と朱書き、あて名明記の返信用封筒(角形2号 390円切手貼付、速達の場合 760円)を同封の上、下記あてを行うこと。

〒852-8521 長崎市文教町1番14号 長崎大学教育学部学務係
電話 095-819-2266

18 試験場案内図



交通機関

(1) JR利用の場合

JR 長崎駅前又は浦上駅前から

〔路面電車:「赤迫」行き
長崎バス:「住吉」経由の北部方面行き〕に乗車し、「長崎大学前」下車。
(徒歩約5分)

(2) 航空機利用の場合

長崎空港(大村市)から長崎方面(浦上経由)行き県営バスに乗車し、「長大裏門前」バス停下車。

(3) 高速バス(昭和町・浦上経由)利用の場合

長崎市内「昭和町」バス停下車。(徒歩約10分)

19 入学志願者の個人情報の利用について

- (1) 出願書類に記載された個人情報は、入学者選抜で利用するほか、住所・氏名を合格者に対する入学手続の案内業務に利用します。
- (2) 出願書類に記載された個人情報は、入学者選抜後本学への入学を許可された者について、学籍関係業務等に利用します。
- (3) 入学者選抜試験の成績及びその他の個人情報は、1年次における奨学生への推薦資料並びに入学料免除及び授業料免除等の選考資料として利用します。
- (4) 入学者選抜試験で利用した個人情報は、個人が特定できない形で、本学における入学者選抜に関する調査・研究資料として利用します。
- (5) 出願書類に記載された個人情報及び入学者選抜試験の結果等の個人情報は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」第9条に規定されている場合を除き、以上の目的以外の目的で利用すること又は第三者に提供することはありません。

長崎大学大学院教育学研究科概要

本研究科には、教職実践専攻と教科実践専攻の2専攻を置く。教職実践専攻は教職大学院として認められており、修了すれば、教職修士（専門職）の学位が与えられ、教科実践専攻の場合は修士（教育学）の学位が与えられる。

1. 教育学研究科の専攻、目的と教育方針

教職実践専攻は、「的確な子ども理解力」を起点とした現場力の育成を目指し、児童・生徒のニーズに的確に対応することができ、学校現場でリーダーとなれる教員及び学校の機能を向上させるマネジメント能力を備えた教員の養成を目的とし、理論と実践の融合を図ることで〔現場力（実践力）＝的確な子ども理解力＋授業力＋コミュニケーション力〕の形成を図る。そのため、本専攻では、教育の基本的な5領域（①教育課程の編成・実施に関する領域、②教科等の実践的な指導方法に関する領域、③生徒指導、教育相談に関する領域、④学校経営、学級経営に関する領域、⑤学校教育と教員の在り方に関する領域）に関する知識・技能を獲得し、教育現場での実践を重ねることによる教育課題解決に向けた実践力の向上を図る教育課程を編成している。本専攻には、子ども理解・特別支援教育コース、学校運営・授業実践開発コース、理科・ICT教育実践コース、国際理解・英語教育実践コースの4コースを置く。

一方、教科実践専攻は、「授業力」を起点とした現場力と研究能力の育成により、研究能力を生かした授業改善等が行える教科指導のリーダーとなる教員の養成を目的とする。このために、教科の知識・技能の習得と研究能力の育成を重視するとともに、教育現場での応用に力を入れた教科実践力の向上を図る教育課程を編成している。本専攻には、言語文化と社会の教育コース（国語専修免許プログラム、社会専修免許プログラム）、数理の教育コース（数学専修免許プログラム）、生活と身体教育コース（技術専修免許プログラム、家庭専修免許プログラム、保健体育専修免許プログラム）、芸術と文化活動の教育コース（音楽専修免許プログラム、美術専修免許プログラム）の4コースを置く。

2. 教育学研究科の専攻、コースの概要と入学定員

○教職実践専攻

専攻	コース	概要	入学定員
教職実践専攻	子ども理解・特別支援教育実践コース	子どもたち一人ひとりの個性と教育的ニーズを的確に把握し、適切な指導と支援を行うことのできる高い専門知識と実践力を持ち、人格的にも優れた教員の育成を行う。	20人 (2人)
	学校運営・授業実践開発コース	活力ある学級を作り、効果的な授業を実践できるとともに、円滑な学級経営・学校運営を行うことのできる高い能力を持ち、人格的にも優れたスクールリーダーの育成を行う。	
	理科・ICT教育実践コース	児童生徒に対する深い理解や自然環境と科学技術に対する確かな理解に基づき、ICT等を効果的に活用した理科授業を行うことができる高い実践能力を持つ教員の育成を行う。(ICT: Information and Communication Technologyの略であり、情報通信技術あるいは情報コミュニケーション技術を意味する。)	
	国際理解・英語教育実践コース	日本社会の国際化に伴い、英語教育の重要性は増している。そのため、英語に関する幅広い知識と高度な運用能力を養うと同時に、国際理解を視野に入れた英語教育の実践力を備えた教員を育成する。	

(注) 1. () 内は、外国人留学生の入学定員で内数である。

○ 教科実践専攻

専攻	コース	専修免許プログラム	概要	入学定員
教科実践専攻	言語文化と社会の教育コース	国語専修免許プログラム	国語あるいは社会の専攻分野に関する専門性を究めると同時に、人文・社会科学教育分野の専門研究を活かした実践的教育を通して、幅広い知識と応用力で言語文化と社会に関わる文化的資料を活用できる実践能力を培い、人格的にも優れた教育者となるための研究・教育を行う。	18人 (2人)
		社会専修免許プログラム		
	数理の教育コース	数学専修免許プログラム	数学に関する専門的知識とその活用能力を養うと同時に、自然界にひそむ数理の楽しさを理解できるように教育し、これらをベースに数学の高度な教育実践力を持った教員を育成する。	
	生活と身体への教育コース	技術専修免許プログラム	われわれが健康で豊かな人生を送るための基盤となる「身体」・「生活」・「ものづくり」・「環境」など、体育学・家政学・テクノロジーにかかわりのある分野を対象とした専門的、かつ総合的・実践的な研究を行うとともに、それぞれの研究分野の特徴を生かした学際的な教育を行うことにより、広い視野から人間の真の幸福について考え、行動することが出来る高い実践能力を持った教員を育成する。	
		家庭専修免許プログラム		
		保健体育専修免許プログラム		
	芸術と文化活動の教育コース	音楽専修免許プログラム	文化活動としての芸術の意義や、人間の営みの一つである芸術活動の意味の理解を深めるとともに、音楽や美術に関する知識と表現力の向上を図る。それによって、芸術教科の高度な指導実践力を備え、その能力を社会のさまざまな場面で活用できる教員を育成する。	
		美術専修免許プログラム		

(注) 1. () 内は、外国人留学生の入学定員で内数である。

3. 教科実践専攻の専修免許プログラムの概要

専攻	コース	専修免許プログラム	概要
教科実践専攻	言語文化と社会の教育コース	国語専修免許プログラム	本プログラムはコースの理念を達成するとともに、従来の国語教育専攻の内容を引き継ぎ、国語教育に関する研究を行って修士論文を作成することを通して、高い実践能力を持った教員の育成を目指している。
		社会専修免許プログラム	本プログラムはコースの理念を達成するとともに、従来の社会科教育専攻の内容を引き継ぎ、社会科教育に関する研究を行って修士論文を作成することを通して、高い実践能力を持った教員の育成を目指している。
	数理の教育コース	数学専修免許プログラム	本プログラムはコースの理念を達成するとともに、従来の数学教育専攻の内容を引き継ぎ、数学教育に関する研究を行って修士論文を作成することを通して、高い実践能力を持った教員の育成を目指している。
	生活と身体 <small>の</small> 教育コース	技術専修免許プログラム	本プログラムはコースの理念を達成するとともに、高い実践能力を持った教員の育成を目指している。材料と加工学、機械工学、電気・電子工学、環境工学、情報工学及び技術科教育の研究を基に、その専門的知識及び研究方法論を応用しながら、現代社会における生活と環境の相互作用を視野にいれて、技術科教育学の理論と実践について総合的に高度な教育研究を行う。
		家庭専修免許プログラム	本プログラムはコースの理念を達成するとともに、高い実践能力を持った教員の育成を目指している。家庭経営学、食物学、被服学、保育学、住居学及び家庭科教育の研究を基に、その専門的知識及び研究方法論を応用しながら、現代社会における生活と環境の相互作用を視野にいれて、家政教育学の理論と実践について総合的に高度な教育研究を行う。
		保健体育専修免許プログラム	本プログラムでは、高い実践力を持った教員の育成を目指し、体育学・運動学・学校保健学・保健体育科教育学など、保健体育に関する理論と実践について高度な教育研究を行う。
	芸術と文化活動の教育コース	音楽専修免許プログラム	本プログラムはコースの理念を達成するとともに、従来の音楽教育専攻の内容を引き継ぎ、音楽教育に関する研究を行って修士論文を作成することを通して、高い実践能力を持った教員の育成を目指している。
		美術専修免許プログラム	本プログラムはコースの理念を達成するとともに、従来の美術教育専攻の内容を引き継ぎ、美術教育に関する研究を行って修士論文を作成することを通して、高い実践能力を持った教員の育成を目指している。

4. 教育学研究科の教育・特色

(1) 現職教員等の受け入れ体制

本研究科は、2年の修業年限(2年プログラム)を標準とするが、この他に、1年プログラム及び3年プログラムを開設する。1年プログラムは、次に示す要件を満たす現職教員に対して適用し、標準修業年限を1年とする。

◎ 教職実践専攻

- ① 正規職員としての教職経験が10年以上ある者、又は、同等の教育実践経験がある者
- ② 教育職員免許状(一種)を有する者
- ③ 教育実習10単位のうち、6単位を免除される者

◎ 教科実践専攻

- ① 正規職員としての教職経験が10年以上ある者、又は、同等の教育実践経験がある者
- ② 履修する分野に関する研究成果を公表している者
- ③ 大学院受験時に明確な研究テーマを持ち、研究を進めている者

なお、それぞれ各項目に該当するかどうかの判定は、本研究科と長崎県教育委員会等で構成する判定委員会で行う。

1年プログラムが適用される場合には、入学選抜方法に特別の配慮を加える。

2年プログラム(標準修業年限2年の履修課程)の現職教員等については、修学上の便宜を図るため大学院設置基準第14条に定める教育方法を適用する。

(2) 充実した教育実践研究

本研究科では、高度な教育実践力の育成を目的に、学校等での実習や実践研究をカリキュラムの中核に据えその充実を図っている。

◎ 教職実践専攻

教職実践専攻では、教職大学院の特色の一つである教育実習を次のような内容と構成で行っている。

教育実習によって育成しようとする能力を「①児童生徒の的確な理解により可能となる、生徒指導・教育相談に関わる能力」「②教師と児童生徒や保護者等との、対人関係能力やコミュニケーション能力」「③学校教育の目的実現に向けた教育計画にもとづき、学級・授業を作る能力」とする。大学院生各々が、既に獲得している実践力のさらなる向上を目標に、実習受入校で主体的に取り組む実習(テーマ設定、実習計画、実習)である。これらの実習は、受入校と大学院生及び大学の指導教員の緊密な連携のもと、提供される実習機会と場により実施される。

教育実習は、専攻共通の実習と専攻内コース別の実習から構成される。専攻共通の実習は「教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅰ(基礎実習)・Ⅱ(発展実習)」「生徒指導・教育相談実習Ⅰ(基礎実習)・Ⅱ(発展実習)」「学校経営・学級経営実習Ⅰ(基礎実習)・Ⅱ(発展実習)」の3科目(基礎実習は学部卒院生に、発展実習は現職教員院生〔2年プログラム〕に適用)からなり、専攻内コース別の実習は「学校教育実践実習Ⅰ(基礎実習)・Ⅱ(発展実習)」の2科目(基礎実習、発展実習ともに教職実践専攻全

員が対象)のそれぞれ必修科目で構成されている。

◎ 教科実践専攻

教科実践専攻の各専修免許プログラムの実践的研究能力育成のための必修科目として「実践授業研究」と「教育実践演習」を必修科目としている。

「実践授業研究」は、大学、附属学校園及び附属教育実践総合センターの協力体制により、大学院生が附属学校園で各専修免許プログラム領域の授業を一定期間（例えば、一単元分）実践するもので、実践した授業を目標の達成度や園児・児童・生徒及び教師の活動などの観点から分析・評価するとともに、今後の改善点を追及することにより、大学院生及び附属学校園の教員の、教師としての資質の向上を図り、ひいては地域の教育の発展に寄与することを目的としている。

「教育実践演習」は、大学院生が学校等でさまざまな業務を体験する実習で、1年次は附属学校園で、2年次は公立学校や福祉施設等で年間を通して実施する。

5. 履修基準、修士論文及び学位

(1) 履修基準

研究科修了に必要な単位数は次表のとおりとする。

専攻名 授業科目	教職実践専攻	教科実践専攻
専攻共通科目	20	6
コース科目	15	
教育実習	10	
コース共通科目		24
プログラム共通科目		
専修免許科目		
計	45	30

(注) 1. 教職実践専攻においては、教育実習は10単位を履修するものとする。

- ◎ 学部卒学生は、共通科目（実習科目）のⅠから6単位必修、各コースの学校教育実践実習Ⅰ・Ⅱ（各2単位）を履修するものとする。
- ◎ 現職教員は、共通科目（実習科目）のⅡを6単位、各コースの学校教育実践実習Ⅰ・Ⅱ（各2単位）を履修するものとする。ただし、6単位を上限として、履修を免除されることがある。

(2) 修了認定

- ① 教職実践専攻の修了認定の条件は次のとおりとする。
 1. 所定の期間在学すること。
 2. 所定の達成基準を満たし、45単位（1年プログラムの学生においては、履修を免除された単位数を含む。）以上を修得すること。
 3. 実践研究報告書の審査及び最終試験に合格すること。
 4. 教育職員専修免許状の取得に必要な所定の単位数（3年プログラムの学生においては、一種免許状取得のための単位数を含む。）を修得すること。
- ② 教科実践専攻の修了認定の条件は次のとおりとする。
 1. 所定の期間在学すること。
 2. 所定の達成基準を満たし、30単位以上を修得すること。
 3. 修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

(3) 学位

教職実践専攻を修了した者には、教職修士（専門職）の学位を授与する。
教科実践専攻を修了した者には、修士（教育学）の学位を授与する。

教職実践専攻・共通科目

科目区分	授 業 科 目	単位数		備 考
		必修	選択	
教 職 に 関 す る 科 目	学習指導要領と教育課程Ⅰ	2		
	学習指導要領と教育課程Ⅱ		2	
	教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅰ		2	
	教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅱ		2	
	教科の指導と評価Ⅰ	2		
	教科の指導と評価Ⅱ		2	
	児童生徒の理解と指導Ⅰ	2		
	児童生徒の理解と指導Ⅱ		2	
	生徒指導・教育相談実習Ⅰ		2	
	生徒指導・教育相談実習Ⅱ		2	
	教育相談の理論と実際Ⅰ	2		
	教育相談の理論と実際Ⅱ		2	
	教育の方法と評価Ⅰ	2		
	教育の方法と評価Ⅱ		2	
	複式学級の教育と実際	2		
	情報教育の研究と実際Ⅰ	2		
	情報教育の研究と実際Ⅱ		2	
	学校の経営の実際	2		
	学校の危機管理	2		
	学校経営・学級経営実習Ⅰ		2	
学校経営・学級経営実習Ⅱ		2		
教員の資質と職務Ⅰ	2			
教員の資質と職務Ⅱ		2		

子ども理解・特別支援教育実践コース

科目区分	授 業 科 目	単位数		備 考
		必修	選択	
教 職 に 関 す る 科 目	生徒指導・キャリア教育の方法Ⅰ		2	
	生徒指導・キャリア教育の方法Ⅱ		2	
	学校カウンセリングの実践法Ⅰ		2	
	学校カウンセリングの実践法Ⅱ		2	
	発達と学習の過程Ⅰ		2	
	発達と学習の過程Ⅱ		2	
	健康教育の理論と実践Ⅰ		2	
	健康教育の理論と実践Ⅱ		2	
	学級集団づくり・ソーシャルスキル教育の指導法Ⅰ		2	
	学級集団づくり・ソーシャルスキル教育の指導法Ⅱ		2	
	学校教育実践実習Ⅰ	2		
	学校教育実践実習Ⅱ	2		
特 別 支 援 教 育 に 関 す る 科 目	特別支援教育の基礎理論		2	
	特別支援教育のシステム論		2	
	特別支援教育の心理学		2	
	発達障害児の理解と支援Ⅰ		1	
	発達障害児の理解と支援Ⅱ		1	
	特別支援アセスメント事例研究（基礎実習・発展実習）		2	
	特別支援教育の生理・病理学		2	
	肢体不自由児の理解と支援		2	
	病弱児の理解と支援		2	
	重度重複障害児の理解と支援		2	
	特別支援教育の教育課程・授業論		2	
	特別支援学校・学級経営論		2	
	特別支援教育コーディネーター論		2	

学校運営・授業実践開発コース

科目区分	授 業 科 目	単位数		備 考
		必修	選択	
教職に関する科目	カリキュラムの理論と実践Ⅰ		2	
	カリキュラムの理論と実践Ⅱ		2	
	地域の特徴と教育の実際Ⅰ		2	
	地域の特徴と教育の実際Ⅱ		2	
	総合的な学習の編成と実践Ⅰ		2	
	総合的な学習の編成と実践Ⅱ		2	
	授業研究の理論と実践Ⅰ		2	
	授業研究の理論と実践Ⅱ		2	
	道德教育の理論と実際		2	
	臨床道德教育の理念と実際		2	
	人権教育の理論と実際Ⅰ		2	
	人権教育の理論と実際Ⅱ		2	
	幼小をつなぐカリキュラム開発と実践Ⅰ		2	
	幼小をつなぐカリキュラム開発と実践Ⅱ		2	
	教育評価の方法研究Ⅰ		2	
	教育評価の方法研究Ⅱ		2	
	学級経営の理論と実際Ⅰ		2	
	学級経営の理論と実際Ⅱ		2	
	学校教育実践実習Ⅰ	2		
	学校教育実践実習Ⅱ	2		

理科・ICT教育実践コース

科目区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
教職に関する科目	理科教育課程と指導計画		2	
	理科授業研究A		2	
	理科授業研究B		2	
	理科教材開発A		2	
	理科教材開発B		2	
	理科指導法研究		2	
	理科授業設計		2	
	自然環境研究A		2	
	自然環境研究B		2	
	科学技術研究A		2	
	科学技術研究B		2	
	ICT活用実践Ⅰ		2	
	ICT活用実践Ⅱ		2	
	ICT活用実践応用		2	
	情報科学研究		2	
	教育情報処理研究		2	
	認知情報科学研究		2	
	インターネット技術研究		2	
	理科学習における評価と実践		2	
	教育に活かす「宇宙」		2	
学校教育実践実習Ⅰ	2			
学校教育実践実習Ⅱ	2			

国際理解・英語教育実践コース

科目区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
教職に関する科目	英語科教育の実践と課題Ⅰ		2	
	英語科教育の実践と課題Ⅱ		2	
	英語学力評価の理論と方法・技術		2	
	コミュニケーション・ランゲージ・ティーチングの基本と実践Ⅰ		2	
	コミュニケーション・ランゲージ・ティーチングの基本と実践Ⅱ		2	
	アカデミック・ライティング・スキルの実践		2	
	英語科教育論		2	
	英語教育教材の分析と開発Ⅰ		2	
	英語教育教材の分析と開発Ⅱ		2	
	授業のための英語文化理解Ⅰ		2	
	授業のための英語文化理解Ⅱ		2	
	英語実践力を向上させるための読解方法Ⅰ		2	
	英語実践力を向上させるための読解方法Ⅱ		2	
	英文法指導のための実践研究Ⅰ		2	
	英文法指導のための実践研究Ⅱ		2	
	国際理解ワークショップⅠ		2	
	国際理解ワークショップⅡ		2	
	学校教育実践実習Ⅰ		2	
	学校教育実践実習Ⅱ		2	

教科実践専攻・共通科目

科目区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
教職に関する科目	教育学特論	2		
	学校教育心理学特論	2		
	教育実践演習	2		
	特別支援教育論		2	
	科学・技術・社会と教育		2	
	教育データの処理と解析		2	
	授業の科学		2	

言語文化と社会の教育コース・共通科目

科目区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
教職に関する科目	人文社会基礎総合演習		1	
	文化的資料活用実践演習		1	
	社会と言語		2	
	コミュニケーションの心理学		2	

言語文化と社会の教育コース・国語専修免許プログラム

科目区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
教科に関する科目	国語学特論Ⅰ	2		
	国語学特論Ⅱ		2	
	国語学研究		2	
	国文学特論Ⅰ	2		
	国文学特論Ⅱ		2	
	国文学研究Ⅰ		2	
	国文学研究Ⅱ		2	
	漢文学特論Ⅰ	2		
	漢文学特論Ⅱ		2	
	漢文学研究		2	
	書写書道教育特論	2		
	書写書道教育研究		2	
	教材開発	2		
教職に関する科目	国語科教育特論Ⅰ	2		
	国語科教育特論Ⅱ	2		
	国語科教育研究Ⅰ		2	
	国語科教育研究Ⅱ		2	
	実践授業研究	2		
課程認定未登録科目	課題研究	4		

言語文化と社会の教育コース・社会専修免許プログラム

科目区分	授業科目	単位数		備 考
		必修	選択	
教科に関する科目	日本史特論		2	
	日本史研究		2	
	西洋史特論		2	
	西洋史研究		2	
	東洋史特論		2	
	自然地理学特論		2	
	自然地理学研究		2	
	人文地理学特論		2	
	人文地理学研究		2	
	地誌学特論		2	
	法律学特論		2	
	法律学研究		2	
	政治学特論Ⅰ		2	
	政治学特論Ⅱ		2	
	政治学研究Ⅰ		2	
	政治学研究Ⅱ		2	
	経済学特論		2	
	経済学研究		2	
	社会学特論		2	
	社会学研究		2	
	哲学特論Ⅰ		2	
	哲学特論Ⅱ		2	
哲学研究Ⅰ		2		
哲学研究Ⅱ		2		
教材開発		2		
教職に関する科目	社会科教育特論Ⅰ	2		
	社会科教育特論Ⅱ	2		
	社会科教育研究Ⅰ		2	
	社会科教育研究Ⅱ		2	
	実践授業研究	2		
課程認定未登録科目	課題研究	4		

数理の教育コース・数学専修免許プログラム

科目区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
教科に関する科目	非線型現象とカオスの数理		2	
	物理と特殊関数		2	
	化学と幾何学		2	
	代数学特論Ⅰ		2	
	代数学特論Ⅱ		2	
	代数学演習		1	
	幾何学特論Ⅰ		2	
	幾何学特論Ⅱ		2	
	幾何学演習		1	
	解析学特論Ⅰ		2	
	解析学特論Ⅱ		2	
	解析学演習Ⅰ		1	
	解析学演習Ⅱ		1	
	教材開発	2		
教職に関する科目	数学教育特論Ⅰ	2		
	数学教育特論Ⅱ	2		
	数学教育演習Ⅰ		1	
	数学教育演習Ⅱ		1	
	実践授業研究	2		
課程認定未登録科目	課題研究	4		

生活と身体教育コース・共通科目

科目区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
課程認定未登録科目	ライフデザイン論		2	
	子育て環境づくり論		2	
	生活環境科学論		2	

生活と身体教育コース・技術専修免許プログラム

科目区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
教科に関する科目	木材加工学特論		2	
	材料工学特論		2	
	材料工学演習		2	
	機械材料学特論		2	
	エネルギー変換工学特論		2	
	機械工学演習		2	
	電子工学特論		2	
	電子工学演習		2	
	情報工学研究		2	
	生物育成学特論		2	
	教材開発	2		
教職に関する科目	技術科教育特論Ⅰ	2		
	技術科教育特論Ⅱ	2		
	技術科教育演習Ⅰ		2	
	技術科教育演習Ⅱ		2	
	実践授業研究	2		
課程認定未登録科目	情報学研究		2	
	情報応用学研究		2	
	課題研究	4		

生活と身体在教育コース・家庭専修免許プログラム

科目区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
教科に関する科目	生活経営学特論		2	
	生活経営学演習		2	
	家庭科内容学特論		2	
	家庭科内容学演習		2	
	被服学特論		2	
	被服学演習		2	
	食物学特論		2	
	食物学演習		2	
	住居学特論		2	
	住居学演習		2	
	保育学特論		2	
	保育学演習		2	
	教材開発	2		
教職に関する科目	家庭科教育学特論Ⅰ	2		
	家庭科教育学特論Ⅱ		2	
	家庭科教育学演習Ⅰ		2	
	家庭科教育学演習Ⅱ		2	
	実践授業研究	2		
課程認定未登録科目	課題研究	4		

生活と身体教育コース・保健体育専修免許プログラム

科目区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
教科に関する科目	体育原論特論		2	
	体育原論演習		2	
	体育心理学特論		2	
	体育心理学演習		2	
	スポーツ社会学特論		2	
	スポーツ社会学演習		2	
	保健体育科研究法	2		
	身体運動論特論		2	
	身体運動論演習		2	
	コーチング学特論		2	
	コーチング学演習		2	
	運動生理学特論		2	
	運動生理学演習		2	
	健康体力論特論		2	
	健康体力論演習		2	
	学校保健学特論		2	
	学校保健学演習		2	
	教材開発	2		
教職に関する科目	保健体育科教育学特論Ⅰ	2		
	保健体育科教育学特論Ⅱ		2	
	保健体育科教育学演習Ⅰ		2	
	保健体育科教育学演習Ⅱ		2	
	実践授業研究	2		
課程認定未登録科目	課題研究	4		

芸術と文化活動の教育コース・共通科目

科目区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
教科に関する科目	芸術文化史特論		2	
	芸術教育特論		2	

芸術と文化活動の教育コース・音楽専修免許プログラム

科目区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
教科に関する科目	声楽特論Ⅰ		2	
	声楽特論Ⅱ		2	
	声楽研究Ⅰ		2	
	声楽研究Ⅱ		2	
	ピアノ特論Ⅰ		2	
	ピアノ特論Ⅱ		2	
	ピアノ研究Ⅰ		2	
	ピアノ研究Ⅱ		2	
	管弦楽器特論Ⅰ		2	
	管弦楽器特論Ⅱ		2	
	管弦楽器研究Ⅰ		2	
	管弦楽器研究Ⅱ		2	
	作曲特論Ⅰ		2	
	作曲特論Ⅱ		2	
	作曲研究Ⅰ		2	
	作曲研究Ⅱ		2	
	指揮法特論		2	
	音楽学特論		2	
	音楽学研究		2	
	教材開発	2		
教職に関する科目	音楽科教育特論Ⅰ	2		
	音楽科教育特論Ⅱ	2		
	音楽科教育研究Ⅰ		2	
	音楽科教育研究Ⅱ		2	
	実践授業研究	2		
課程認定未登録科目	課題研究	4		

芸術と文化活動の教育コース・美術専修免許プログラム

科目区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
教科に関する科目	絵画特論		2	
	絵画研究		2	
	彫刻特論		2	
	彫刻研究		2	
	デザイン特論		2	
	デザイン研究		2	
	工芸特論		2	
	工芸研究		2	
	美術理論・美術史特論		2	
	美術理論・美術史研究		2	
	教材開発	2		
教職に関する科目	美術科教育特論Ⅰ	2		
	美術科教育特論Ⅱ	2		
	美術科教育研究Ⅰ		2	
	美術科教育研究Ⅱ		2	
	実践授業研究	2		
課程認定未登録科目	課題研究	4		